判決年月日	平成25年1月28日	担当部	知的財産高等裁判所 第3部
事件番号	平成24年(行ケ)10111号		
<p>○発明の名称を「シンチレータパネル」とする発明の無効不成立審決について、本件発明1は、甲1発明に甲第7号証記載の技術及び周知技術を適用することによって、当業者が容易に発明をすることができたものであり、審決の容易想到性判断は誤りであるとして、審決が取り消された事案。</p>			

(関連条文) 特許法29条2項

1 審決の判断

蒸着により膜形成を行う場合、蒸着させる対象の表面の材質、構造により膜の成長がうまくいくかどうかは左右されることは、当業者にとって常識的な事項であることから、甲第7号証に開示された上記技術から、甲1発明における拡散反射層上に形成するCsI:Tlの針状結晶膜を、二酸化チタンおよび結合剤を溶剤中に混合分散して塗布液を調製した後、これを支持体上に塗布乾燥することにより形成された拡散反射層上に直接蒸着により形成することを導き出すことは、当業者にとって容易になし得たことではない。また、甲1発明に甲第7号証に開示された上記技術を適用すると、甲1発明の拡散反射層をA1蒸着膜とし、A1蒸着膜の表面に蒸着法によってTlドープのCsIによる柱状構造のシンチレータ16を形成することになるから、本件発明1の発明特定事項である「酸化チタンの白色顔料及びバインダー樹脂からなる「反射層上に形成するCsI:Tlの針状結晶膜を直接蒸着により形成すること」を導き出すことは、当業者にとって容易になし得たことではない。

また、本件発明1は、甲第1号証ないし甲第13号証の開示内容から当業者が予測することはできない、格別の効果を奏するものである。

したがって、本件発明1は、甲1発明と甲第1号証ないし甲第13号証に開示された事項から、当業者が容易に導き出しうる発明であるとはいえない。

2 裁判所の判断

基板と蒸着により形成された蛍光体層との間に反射層が設けられている蛍光体パネル／スクリーンにおいて、蛍光体層を反射層の表面に蒸着により形成することは、周知技術であり、バインダー樹脂を含んだ反射層の表面又は反射機能を有する樹脂基板の表面に、蛍光体層を蒸着により形成することも、周知技術である。そして、甲第7号証及び甲第39号証には、柱状結晶構造のCsI:Tlを蒸着する際の具体的な条件については何ら記載されておらず、このことからすると、A1膜や樹脂基板上に柱状結晶構造のCsI:Tlを蒸着することは、格別の困難を伴わずに普通に行われている事項であると認められる。また、本件発明1のシンチレータ層も、格別特殊な条件で形成されているものとは認めら

れない。したがって、甲 1 発明において、上記拡散反射層上に CsI : Tl を蒸着によって柱状結晶を成長させることは、当業者にとって格別の創意工夫を要するものとは認められない。

また、本件発明 1 は、反射層を白色顔料及びバインダー樹脂で形成することで、高い発光取り出し効率をほとんど減じることなく、鮮鋭性が飛躍的に向上するものであるところ、甲 1 発明の拡散反射層は、二酸化チタン及び結合剤を溶剤中に混合分散して塗布液を調製した後、これを支持体上に塗布乾燥することにより形成するものであり、白色顔料及びバインダー樹脂で形成されているものである。そうすると、甲 1 発明も、本件発明 1 と同様に、高い発光取り出し効率をほとんど減じることなく、鮮鋭性が飛躍的に向上するものと認められるから、本件発明 1 は、当業者が予測し得ない格別の効果を奏するものであるとはいえない。

以上のとおり、本件発明 1 は、甲 1 発明に周知技術を適用することによって、当業者が容易に発明をすることができたものであり、審決の判断は誤りである。